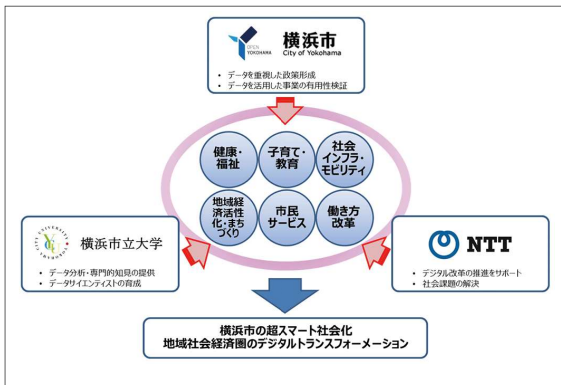


図表2-3-27 ▶

「官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定」における連携イメージ



出所：NTT「データ活用で市民生活をより便利に」横浜市と横浜国立大学、日本電信電話株式会社が『官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定』を締結（2018年7月31日）

マイナンバーを交付された個人の行政情報を安全に照会し合えるよう、行政システムを連携する重要な役割を担うことから、個人情報保護とシステムの利便性を両立させる高度な技術が求められた。約3年の開発期間を経て、2017年から本格運用が開始された。

マイナンバー制度の発足以来、NTTグループはマイナンバーを安心・安全に活用した便利な社会の実現に貢献してきた。その範囲は、マイナンバー関連システムの企画・開発・保守・運用にとどまらない。金融機関や一般企業に対しても、マイナンバーの適切な収集・保管に関するシステムの導入から運用に至るまでの幅広いニーズに応えてきた。

その後、マイナンバー制度は、2021年5月に公布されたデジタル改革関連法によって大きく拡充された。健康保険証としての利用や各種行政手続きのデジタル化の推進により、マイナンバーを取り巻くシステムの重要性は一層高まっている。

2023年には、「情報提供ネットワークシステム」のガバメントクラウド移行案件の事業者としてNTTデータとNTTコミュニケーションズが選定された。NTTデータはクラウド上で稼働する主要機能の設計と開発を担当し、NTTコミュニケーションズは同システムで用いるソフトウェア製品や一部の物理サーバーなどの提供を担った。また、NTT東西はガバメントクラウドと各自治体を専用線で接続するサービスを提供している。このように、NTTグループは行政のデジタル化を支える重要なパートナーとしての役割を着実に果たしている。

また、防衛分野においても、NTTグループは重要な役割を果たしつつある。2024年3月には、防衛装備庁が「成層圏プラットフォーム(HAPS)を活用した通信の実証を伴う調査研究」をNTTコミュニケーションズと契約した。この取り組みは、防衛分野における通信技術の高度化に向けた新たな一歩として位置付けられる。自然災害の多い日本では、地上の光ファイバー網やモバイルサービス用設備が被

災により使用できなくなるケースが度々発生してきた。成層圏に通信プラットフォームを設置することで、災害時の通信確保や広域での安定した通信環境の実現が期待されている。こうした取り組みを通じて、NTTグループは社会インフラの強靱化にも貢献している。

② 地方自治体との包括連携協定

NTTグループは地方自治体との連携も積極的に推進している。特に近年は、包括連携協定の締結を通じて、地域課題の解決に向けた取り組みを強化している。これらの取り組みは単なる技術提供にとどまらず、地域社会の持続的な発展を見据えた包括的なアプローチを特徴としている。

中でも注目すべき事例が、2018年7月に締結された横浜市、横浜国立大学との包括連携協定である。この協定は、官民データ活用による超スマート社会の実現をめざすもので、健康・福祉、子育て・教育など、さまざまな分野でのデータ活用を通じて市民生活をより便利にしていくことを目的とした。特筆すべきは、行政・大学・企業の三者による連携モデルを構築した点である。横浜国立大学は多彩なデータ分析スキルと専門的知見を持つシンクタンクとしての機能を担い、NTTグループは民間の立場からイノベーションを推進する役割を果たした。

具体的には、健康増進事業の有用性検証では、よこはまウォーキングポイント事業(平成29年度末参加者:約30万人)に関する各種データを用いて、事業参加による生活習慣病の改善効果や医療費効率化の効果等の分析を行った。また、ICTを活用した子育て世代の回遊性向上では、みなとみらい21地区をモデルとして、子育て世代の回遊性向上にも取り組んだ。1,800社以上が立地し、10万人を超える就業者を擁するこの地区で、NTTの先端技術と横浜国立大学の社会学的知見を活用したバリアフリー環境の在り方を検討した。これ以外にも、ICTを活用したインタラクティブな市民ニーズ把握・情報発信基盤の形成や、デマンド交通等による市民・来街者の利便性向上など、横浜市の超スマート社会化と地域社会経済圏のDXをめざした広範な取り組みを実施した。

協定では、こうした取り組みプロセスを通じて、横浜市における「データを重視した政策形成」(EBPM: Evidence Based Policy Making)の実現も推し進めた(図表2-3-27)。

また、2019年7月には千葉市との包括連携協定を締結した。これは、千葉市が市制100周年を迎える2021年に向けて、テクノロジーの活用による未来の街づくりをめざす一環として締結されたものである。協定の対象分野は、魅力と活力にあふれる未来の街づくり、地域の安全・安心、災害対策、地域経済の活性化、市民サービスの向上、行政運営の効率化、健康・福祉の増進など多岐にわたった。これまでの100年の歴史を踏まえつつ、これからの100年の街づくりに向けた一歩となる取り組みであった。